

企業の48.7%が正社員不足 依然として高水準

3業種で正社員不足が6割以上
「人手不足倒産」に懸念

鹿児島県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている鹿児島県企業の割合は、2026年4月時点で48.7%、非正社員では30.8%となった。業種別では「運輸・倉庫」など3業種が6割以上となり、非正社員では「建設」など3業種が4割台で高い割合となった。
現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

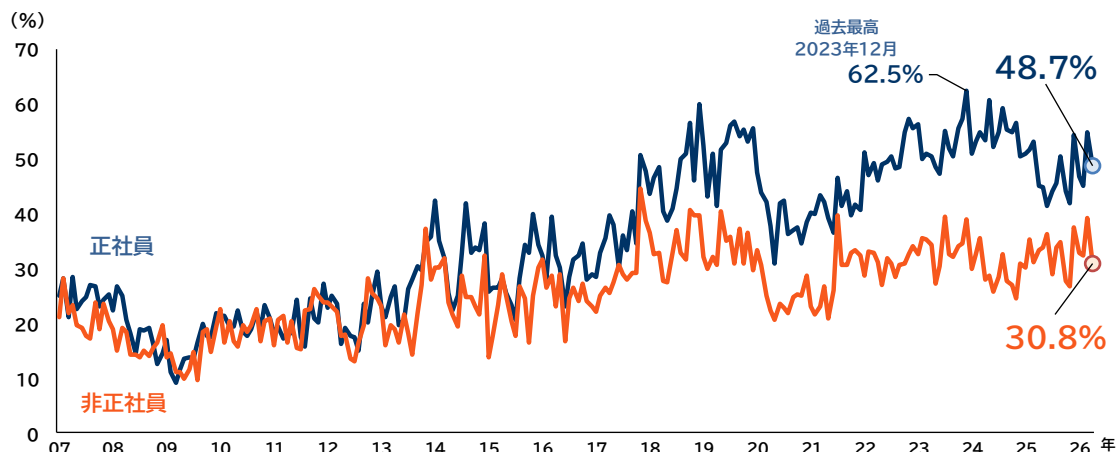
調査対象:鹿児島県企業369社、有効回答企業数は114社(回答率30.9%)

正社員不足の企業は 48.7%、依然として高水準

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている鹿児島県企業は 48.7%で、前年同月(2025 年 4 月、45.0%)から 3.7 ポイント上昇、依然として高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は前年同月(同 33.3%)から 2.5 ポイント低下し 30.8%となった。

正社員・非正社員の人手不足割合



業種別、正社員「運輸・倉庫」、非正社員「建設」がトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「運輸・倉庫」が 71.4%と前年同月から 8.6 ポイント低下したものの、未だ 7 割を超えている。人手不足が続くなかで中東情勢の影響も出ているとみられ、企業からは「売り上げは伸びているがそれ以上に人件費、燃料、各種資材の価格上昇が大きく、増収減益が続いている。価格転嫁が追いついていない状況が続いている」といった声が聞かれた。

次いで、建設作業員の高齢化が進む「建設」(68.2%、同+5.7 ポイント)、「サービス」(61.9%、同+18.1 ポイント)が 6 割を超えた。特に上昇率の大きかった「サービス」については、慢性的に人手が不足し、低賃金や不規則な労働環境といった要因もある「メンテナンス・警備・検査」の割合が高かった。

非正社員では、建設(46.7%、前年同月比 -3.3 ポイント)が最も高く、小売(44.4%、同+13.6 ポイント)、サービス(40.0%、同-4.4 ポイント)が 4 割台で続いた。

人手不足割合 業種別

正社員	(%)			非正社員	(%)		
	2024年4月	2025年4月	2026年4月		2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	61.1	↑ 62.5	↑ 68.2	建設	38.5	↑ 50.0	↓ 46.7
不動産	50.0	→ 50.0	↓ 25.0	不動産	0.0	→ 0.0	→ 0.0
製造	52.9	↓ 33.3	↑ 45.8	製造	15.4	↑ 18.8	↑ 27.3
卸売	47.8	↑ 48.0	↓ 27.3	卸売	25.0	↑ 33.3	↓ 21.1
小売	62.5	↓ 33.3	↓ 30.0	小売	25.0	↑ 30.8	↑ 44.4
運輸・倉庫	100.0	↓ 80.0	↓ 71.4	運輸・倉庫	100.0	↓ 60.0	↓ 20.0
サービス	41.2	↑ 43.8	↑ 61.9	サービス	23.1	↑ 44.4	↓ 40.0

まとめ：正社員の人手不足割合は高水準で推移 人件費は高騰し、現役世代の高齢化で受注が困難に

2026 年 4 月時点で、人手不足を感じている鹿児島県企業の割合は正社員で 48.7%、非正社員では 30.8%だった。業種別にみると、「運輸・倉庫」「建設」「サービス」で 6 割以上となった。非正社員では、「建設」「小売」「サービス」で 4 割台となった。

「人手不足倒産」は 2025 年度に全国で 441 件発生し、3 年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて 400 件を超え、建設業が 112 件で全体の 25.4%を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55 件)や老人福祉事業(22 件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

建設業者からは、「高齢職人および技術者の補充が急務であるが、現状の日本の人口バランスでは困難である。外国人技術者を育てるのにも課題がある」といった声が聞かれるほか、関連する業種からは「深刻な人材不足が続いており、現役世代の高齢化および引退もある。その反面で若手世代の参入は少なく、業務自体は多いものの肝心の人材がいらないため、受注することが叶わない」との声が寄せられている。建設業に限らず今後も現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。

「人手不足倒産」推移（全国）

